

令和4年6月1日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

令和4年6月9日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 山田 広宣 議員
- (2) 小久保 ともこ 議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

令和4年6月9日（木）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。
現在の出席議員は22名であります。したがいまして、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位6番から7番までとします。

それでは、最初に山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

（14番 山田広宣君登壇）

○14番（山田広宣君） おはようございます。公明党の山田広宣です。

長引くコロナ禍とロシアによるウクライナ侵略は、いまだ収束することなく、先の見通せない状況が続いております。昨年から続く物価高騰に、ウクライナ危機さらには円安が拍車をかけ、原油価格の高騰や輸入品価格の押し上げなど、国民や事業者にとって厳しさが日々加速しております。この状況を回避するためには政治のリーダーシップが重要となりますが、日本の将来を左右する参議院選挙は、来月の明日が投票日となっているかと思えます。公明党は「日本を、前へ。」とのキャッチコピーの下、国民の不安を取り除き、安心を届けるとともに、人を育み、未来の希望をつくることに全力で取り組んでまいり決意であります。野党時代を含め22年以上連立を組んできた自公の安定した政権をさらに前に進めるため、自民党の皆様にもお世話になります。

それでは以下、通告に従い質問いたします。

未来につながる農業について。最初に、農業への支援について。日本の農業は、高齢化による農業従事者の減少、後継者不足など担い手不足が大きな問題となっております。この背景に

は、手間暇や機械維持の労苦に見合った利益がない、あるいは不安定な収入による意欲の減退など、昨今の農業は決して魅力があるとは言い難い状況にあるのではないのでしょうか。日本の食文化を支えている農家の方々に対して、消費者として感謝をお伝えしたい思いではありますが、実際農業に従事している方の思いは複雑かと思えます。兼業農家、小規模農家の方からは、一生懸命やっても赤字で、喜んでやっているというより周りの目を気にして続けている。自分の体か機械のどちらかが動かなくなったら農業をやめるしかないとの声をお聞きします。

このような環境の中、本市においても主食用米から飼料用米への作付転換を推進し、経営規模の拡大や収入の安定化、あるいは認定農業者・新規就農者の拡大を図るなど、様々な手を打っていることは承知しております。農業に関する支援は一朝一夕に効果を上げるものではない中、御苦労いただいている関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

農林水産省は、この6月2日、今年度の千葉県における主食用米の作付面積が3から5%程度減少し、飼料用米は増加する見込みであること。逆に主食用米の作付が増えるのは白井市、九十九里町、芝山町、鋸南町の4市町であることを発表しております。このような背景の中、本市における飼料用米の作付農家数、面積の推移を伺います。

また、これまで本市が推進してきた担い手の維持・育成、農業経営の改善に対する施策と、その成果について伺います。

次に、今後の農業について。令和3年5月、農林水産省は、みどりの食料システム戦略という30年先を目指し将来の農業の方向性を見据えたビジョンをスタートさせました。農業を強くしていく経済政策、持続可能な食料システムの構築を図る戦略であり、これが実現した場合、日本の農業も地球環境も改革できることとなります。もう少し砕くと、革新的な技術・生産体系、環境に優しい地産地消型のエネルギーシステムを作り出し、持続可能な食料システムを創るための戦略とも言えます。販路拡大、新技術を生かした労働安全性・労働生産性の向上による生産者の裾野の拡大、持続的な産業基盤の形成という効果が期待されます。

そこで、みどりの食料システム戦略について、当局の認識と、今後の動向にどのような期待をしているのか、伺います。

次に、子どもの健康について。最初に、3歳児の視力検査について伺います。人間の目は生まれたときにはほぼ完成しておりますが、視力は生まれてから発達すると言われております。出生後の視力は0.01で、明るいか暗いか程度しか分かりませんが、生後1か月頃には目の前で物が動くのが分かるようになり、3か月頃には視力として0.02から0.03、1歳で0.2、2歳で0.5、3歳半から4歳で0.8から1.0に到達し、6歳頃までにはほぼ完成すると言われておりま

す。両目を使って正しく見ることが刺激となって脳神経が発達し、徐々に視力が発達していきますが、視力の良い方の目ばかりで見て、悪い方の目のピントが合わないままの状態が続くと、視力の発達が遅れたり、止まる恐れもあります。この状態が弱視と言われ、子どもの2から3%に認められるそうであります。幸い3歳から5歳頃は視機能の発達に余力があるため、早期発見、早期治療開始で対処できますが、6歳頃の発達リミットまでに治療の機会を逃すと、そこからの回復は難しく、成人後まで影響を与えるそうであります。

本市においても、母子健康法に基づき3歳児健康診査を実施しておりますが、視力検査については、平成29年4月7日付の3歳児健康診査における視力検査の実施についてという厚生労働省通知に従って実施しているかと思えます。そこで、3歳児健診時の視力検査方法と、その後の対応、それぞれの検査人数を伺います。

最後に、高校3年生までの医療費助成拡大について。子育て世代を応援する本市の子ども医療費助成は、それまで小学6年生までだった通院医療費の助成対象が、平成27年度から中学3年生まで拡大。平成29年8月から所得制限が撤廃されるなど、段階的に拡充が図られてきました。しかしながら、子育て世代の方々からは、助成対象を高校3年生まで拡大してほしいとの声が多く寄せられております。その背景には、近隣自治体が先行して実施していることに加え、長引くコロナ禍あるいは物価高騰により、生活が厳しくなっていることも要因かと思われます。

私ども茂原市議会公明党は、毎年、田中市長宛てに提出している予算要望書において、高校3年生までの子ども医療費助成対象の拡大を継続して求めております。限られた財源の中で、選択と集中が大事であることは十分承知しておりますが、高校3年生までの医療費助成拡大について、最新の見解を伺います。また、庁内において、これまでどのような検討・議論がなされてきたのか、伺います。以上で1回目の質問を終わります。

○議長（中山和夫君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、未来につながる農業についての中で、本市が推進してきた担い手の維持、育成、農業経営の改善に対する施策とその成果についての御質問でございますが、本市が行ってきた取組といたしましては、千葉県農業大学校へ出向き、本市での就農を促すPRを行うとともに、専門知識や情報を持つ千葉県長生農業事務所やJA長生と連携し、就農しやすい環境を構築するサポート体制を整え、新規就農者を支援し、担い手の確保に努めてまいりました。ま

た、地域農業の発展に中心的な担い手となる認定農業者につきましても、効率的かつ安定的な営農ができるよう、財務管理を含めた経営規模の見直しや、機械設備の省力化の推進など、農業経営の改善に対する支援に取り組んでいるところでございます。

成果といたしましては、現在までに17名の新規就農者を育成するとともに、認定農業者においては現在のところ63名を認定し、各地域の担い手として活躍していただいております。

農業はなかなか厳しい状況が続いておりますが、13年ぐらい前に私が県議をやっている、農業会議の会長もそのときに、農業会議の県の選出の中で話をした中で、今の農業はもうあと5年だと言われておりました。それはなぜかといいますと、やっぱり若手が育っていないことと、それから大規模農法ができないということでございます。それについて取り組んで、茂原市としても幾つか試みをしたところがありますが、最終的にやっぱり大規模農法をやろうと思ったときに、その中で1件、2件がなかなかまとまらない。そういったことで民間も入りづらいと。あるいは農業基盤の拡大といった意味でも、なかなか難しいということが1つ出てきております。そういった局面がございますが、ここに来てまた1つ、2つ、新しい農業に対する取り組み方としてどうですかという提案を受けておりますので、それをできるだけ進めさせていただこうかと1つは思っております。これは民間事業を含めた中で取り組むと思っております。

いずれにいたしましても、米が安いということが1つの大きな問題だと思っておりますので、今、鶴岡県議が農業会議の会長をやっておりますので、こういうような状況なので、米粉をできるだけ拡販できるような体制づくりを早期にやってくれないかという話をさせていただいております。

次に、みどりの食料システム戦略についての認識と、今後の動向への期待についての御質問でございますが、みどりの食料システム戦略は、これまでにない革新的な技術を生かした多様な働き方や、地域の雇用と所得の増大へ効果が期待でき、また、近年の気候変動による災害の発生など環境への意識も高まっており、SDGsに対応した時代の変化を踏まえた持続可能な農業を推進する新たな戦略であると認識しております。

本市においては、今後における農業振興の将来を見据えて、担い手不足の解消や耕作放棄地の問題などに対し様々な取組を行ってはいるものの、課題解決に至らない現状がございます。そこで、みどりの食料システム戦略で掲げられた新たな農業形態が構築されることにより、以前にはなかった営農を志す新規就農者の定着が期待され、生産者の裾野が拡大することにより、本市の農地を守る担い手の確保が図られるものと期待しております。

私からは以上です。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

未来につながる農業についての中で、本市の飼料用米作付農家数と面積の推移についての御質問でございますが、本市における飼料用米の作付農家数及び面積につきましては、過去5年間の実績といたしまして、平成29年度は55件、89ヘクタール、平成30年度は44件、94.5ヘクタール、令和元年度は31件、68ヘクタール、令和2年度は26件、59.7ヘクタール、令和3年度は42件、92.4ヘクタールでございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

子どもの健康についての中で、3歳児健診時の視力検査方法と、その後の対応、それぞれの検査人数についての御質問でございますが、3歳児健診の視力検査は、一次検査として家庭での検査、二次検査として3歳児健診、三次検査として眼科二次健診、四次検査として医療機関での精密検査の4段階で実施しております。3歳児健診の会場では保健師による視力検査を実施します。その中で、まぶしがるなどの症状がある子どもに対し、年2回の眼科二次健診を実施しております。検査の内容は、視能訓練士による視力検査と屈折検査、眼科医による診察を行います。また、異常が認められた子どもは、眼科医の判断で精密検査の受診を勧めております。昨年度は3歳児健診を570名が受診し、一次検査で異常なしが502名、二次検査はコロナ禍で中止としており、三次検査は20名、四次検査は17名でございました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

子どもの健康についての中で、高校3年生まで医療費助成を拡大することについて、本市の最新の見解と、庁内において、これまでどのような検討・議論がなされてきたのかとの御質問でございますが、子ども医療費助成につきましては、安心して子どもを産み育てることができるよう子育て家庭の経済的支援を行うものであり、対象を高校3年生まで拡大することにより、一層の支援につながるものとの認識はございます。これまでも助成対象を高校3年生までとした場合の事業費や事務量及び実施方法について、他市の状況を調査し検討してまいりましたが、後年度負担や事務量の増加等の理由により実施を見送ってまいりました。県内においても、高

校3年生まで助成する自治体が増えていることは承知しておりますので、改めて課題を整理し、他の子育て支援施策との優先順位を考慮した上で、実施の可否を判断してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 先ほど市長からも御答弁がありましたように、若手不足とか大規模化というのは本当に課題かと思えます。あと5年と言われていたという話もありましたが、5年で終わらせるわけにもいきませんので、しっかりとまた農業政策を進めていただきたい。また、市長のおっしゃるのは多分サイエンスパークの話かとは思いますが、茂原市においても農業の活性化を図っていく必要があると思われまますので、関係者の皆様、よろしくお願いたします。

国民1人当たりの米の年間生産量は昭和37年をピークに減少しておりまして、今後も減少が見込まれております。米価安定のためにも需要に見合った生産が求められる中、飼料用米の作付は令和元年度、令和2年度と減少の傾向から、昨年令和3年度は増加しているとの答弁でありました。では、飼料用米に転換した場合の収益改善の実態について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 飼料用米に転換することで、販売代金のほか、国・県及び市単独による助成制度の支援が受けられ、米価が大幅に下落した昨年度は主食用米を上回る収益を得ることができ、米価の下落の影響を受けない安定した農業経営が図られたところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 飼料用米に転換することで収益が改善する実態があった中で、作付転換による収益改善を目指そうとはしない、あるいは目指せない農家の実態や理由について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 飼料用米への作付転換を目指す農業者の多くは、米価の下落により多大な影響を受ける大規模農家であり、安定した収益を図るため改善を目指す傾向にございますが、小規模農家につきましては影響が小さいことにより、積極的な収益改善を目指そうとしない傾向がございます。また、飼料用米の専用品種を作付することで収穫量が増し、収益は向上しますが、収穫時期や乾燥調整の工程管理が必要となり、手間が増えることも要因と考えます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） そういった要因があるということが分かりました。ありがとうございます。そのような実態がある中において、飼料用米について、県や市は今後どのようにしていく方針なのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 引き続き継続的な助成制度の支援を行うなど、飼料用米へ転換を促すことで飼料自給力の向上を図るとともに、米価の安定化に向けた施策の推進に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 御自身の収益改善や米価安定化に貢献する以外、畜産物の餌代高騰や供給の不安定さを回避するといったことで、足腰の強い国内の畜産経営の実現に資することなどをぜひ周知しながら、飼料用米への積極的な転換を促していただきたいと思います。

次に、各種農業施策において、17名の新規就農者の育成や63名の認定農業者確保の話がありましたが、これは非常に大きな成果であります。関係各位の御尽力に感謝申し上げます。では、認定農業者における農業経営改善計画の達成状況と、これをどのように評価しているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 農業経営改善計画は、経営改善に向けて5年後の年間所得の向上や、年間労働時間の効率化を計画的に取り組むものであり、おおむね目標は達成されております。このようなことから、経営改善により効率的かつ安定的な農業経営を行うことで、魅力ある農業の創出が図られるものと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今、答弁にありましたように魅力ある農業の創出という点で伺いますと、新規就農者の就農意欲喚起や就農後の経営安定化を図るため、初期投資負担軽減について本市はどのように取り組んでいるのか。また、今後行政としてはどのように携わっていくべきと考えているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経営開始の資金や、経営発展に必要な機械購入費などの支援を行っております。引き続き新規就農者に寄り添い、現況に即した技術指導や情報提供を行うサポート体制の充実に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 新規就農者にとって、行政の寄り添いというのは非常に心強いはずでありますので、丁寧なサポートを引き続きお願いいたします。

現在、ロシアのウクライナ侵略などによる原油価格の高騰や物価の高騰は、市民や事業者に大きな影響を及ぼし始めております。昨日の石毛議員や、この後の小久保議員の質問にも触れますが、市議会公明党は、田中市長に対して地方創生臨時交付金の活用について要望書を提出しております。この中で農業従事者に対する支援として、トラクターなどに使う燃料費の価格高騰や肥料の価格高騰に対する支援を盛り込んでおりますが、当局の地方創生臨時交付金の活用について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 昨今のあらゆる価格高騰に伴いまして、肥料や資材なども値上がりが生じていることから、農業者に対して効果的かつ必要な支援を検討しているところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 地方創生臨時交付金を活用した農業への支援は、これまで少なかったかと思えます。目立たない中で懸命に頑張らせてくださっている農業従事者の御苦勞に報いることができるような支援を、ぜひお願いいたします。

次に、今後の農業についての質問に移りますが、みどりの食料システム戦略で掲げられました新たな農業形態により新規就農者の定着が期待され、生産者の裾野が拡大していくためには、まずはこの戦略を理解すること、そして予算取りを含めてロードマップを描くことが必要になってくるかと思えます。この戦略を考慮した今後の農業のあり方をどのように考えているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 今後において農業者の減少や高齢化が進み、生産力を維持する労働力が不足してしまうことが懸念されております。このため、担い手が減少する中でも安定した生産基盤の維持や、生産性の向上に寄与すると期待されている先端技術を活用したスマート農業の推進などに努めてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 最初に市長の答弁にもありましたように、若手等々を成長させていくという意味でも、先ほど答弁にもありましたが、スマート農業を推進していく必要があるかと思えます。

スマート農業とは、A I（人工知能）やロボットなど情報通信技術（I C T）等の先端技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を可能にする新たな農業であります。産業機械やI T技術は技術の進歩によって劇的に変化しておりますが、農業の分野では、耕運機やトラクターといった力仕事の機械化、車やコンベアーを使った収穫物の運搬など、自動化・省力化が進んでおります。しかしながら、依然として人手に頼る作業や熟練した人間の判断による部分は多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が課題となっております。この部分を今後スマート農業が担っていくとも言われております。そこで、本市のスマート農業の実態、行政に対する要望について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市において、農業機械の走行経路を案内する自動操舵システムや農業用ドローンの導入など、スマート農業を取り入れた営農を実践している取組事例がございます。また、過去において、スマート農業に取り組むための環境整備について要望を受けております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 農業革命とは言い過ぎかもしれませんが、新しい農業、若い世代の就農を後押しするため、このスマート農業の導入に補助金を上乘せするなど、新規就農者、後継者確保に向けた支援を積極的にすべきであると考えます。

福岡市では、スマート農業による生産性向上などを促すために、小規模農家などの機械購入費を補助する独自の支援事業として、農業用ドローンなどスマート農業に関連する機械の購入費用の2分の1を補助するなどしております。本市における補助金制度の内容と、その利用実態について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） スマート農業を推進する上で活用できる補助制度といたしましては、県単事業の農産産地支援事業や、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業があり、機械等の購入金額の3分の1以内を支援する事業がございます。また、本市独自の支援事業といたしましては、園芸農産特産地育成事業補助金を活用し、スマート農業に資する園芸施設の整備や、機械等を購入することが可能であり、事業費の30%以内を支援するものでございます。しかしながら、現在において利用実態はございません。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 現在、利用実態がないということでしたけれども、この理由は何なの

か、また、どこにニーズがあるのかなどを調査しながら、新しい農業のあり方を模索している方の味方になれるよう、希望者に寄り添った対応をお願いいたします。

新しいという意味で、生産者はこれまでのように卸売に頼るだけではなく、消費者に直接販売するといった新しい販路を広げる流れが出ております。産地直送型EC、産直ECとも言われておりますが、新型コロナの感染拡大を背景に利用が急増し、これを活用した農産物流通額は、2020年において前年比20倍の約40億円と発表されております。ECとは、エレクトロニックコマースの頭文字を取った略語であり、直訳すると電子商取引、パソコンやスマホなどインターネット上での物やサービスの売買取引を指すものであります。

先ほどの福岡市では、新型コロナウイルス感染症と共存する新しい生活様式に対応した市内産農産物の購入機会提供と、新たな販路拡大にチャレンジする農業者を応援するため、このEC、つまりインターネット販売に取り組む農家を支援しております。活動を通して、ECのメリットなどをSNS等で広く配信し、市内農家の活用・活性化も促進しております。このような取組をどのように評価するのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） インターネットにより幅広く情報が発信され、本市の特産野菜を四季折々でタイムリーに販売することができ、消費者にとっても気軽に農産物を購入できる手段であると考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 当局の認識のとおりであります。今後の農業の一環として、SNSを活用した取組は、ますます広がっていくことが期待できます。本市でも産直EC化を積極的に推進すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 過去において導入に向けて協議しておりましたが、資金面や専門スタッフの不足などの課題があることにより、導入には至らなかった経緯がございます。しかしながら、EC化により新たな販路拡大が期待できることから、改めて協議してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 産直EC化に対応できる人や、ソフト技術に長けた人だけに限らず、なるべく多くの方に販路拡大のチャンスを与えられるよう、工夫をしていただきたいと思います。

また、先ほど市長が述べておりましたが、我々も米粉の活用というのは非常に意義があると思っております。そういった産直ECを通して、地域の特産物や6次産業の促進と併せた販路拡大に、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

では、次の質問に移らせていただきます。

子どもの健康についての最初、3歳児の視力検査について再質問いたします。昨年度、3歳児健診を570名が受診した中で、家庭での検査で異常なしが502名とのことでしたので、この差60名程度が、家庭での検査で異常があったのか、検査できなかった方になるかと思えます。そこで、最も遅い方は、3歳児健診からどの程度遅れて眼科医による眼科二次健診に至ったのか。また、眼科での精密検査を受けるべきとされた17名の受診率と、最終的に弱視と診断された方は何名いたのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 3歳児健診は毎月実施しておりますが、眼科医の診察がある眼科二次健診は、例年8月と2月の年2回実施しております。そのため、3歳児健診の受診月より、最も遅い方で約6か月を経過してから眼科医の診察を受けております。また、眼科精密検査の受診率は76.5%であり、弱視と診断された方は2名となっております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 眼科精密検査未受診の方や弱視の方もいるようですので、この後のフォローをぜひお願いいたします。

家庭で事前に行う視力検査は、ランドルト環というアルファベットのCのようなマークがどちらを向いているかをチェックするものでありますが、3歳の子どもの相手では、異常があっても擦り抜けてしまうことが指摘されております。現に我が家でも、正確に検査できているのか疑問を持ちながら、異常なしとした覚えがあります。正確にできている御家庭もあるかもしれませんが、限界があり、弱視などリスクがある子どもを見逃している可能性は否定できないと考えます。

今回、3歳児健診にフォトスクリーナーという屈折検査機器の導入を提案いたしますが、導入しない場合の見逃しというのを裏づけるデータがあります。日本眼科医会の資料によりますと、屈折検査専用機器の導入前後で、弱視などの疑いがある子どもの発見率を比較した場合に、島根県松江市では導入前は0.6%、導入後は3.6%と6倍、群馬県においては0.1%と2.3%ですので23倍、静岡県では0.3%と2.3%、8倍というものでありました。当局は、家庭における事前視力検査の限界についてどのように捉えているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 家庭で実施する視力検査は、検査方法について理解できることが前提であり、正確に検査するには限界があると認識しております。こうしたことから、二次検査として3歳児健診会場で保健師が実施し、さらに三次検査として眼科二次健診を実施しているところでございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 一般に子どもの目の異常、目の病気は、視覚感受性の高い時期、特に3歳から4歳までに発見して治療を開始することが大切だと言われておりますが、当局にもそのような認識があるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成されるため、3歳児健診において弱視や眼の異常について早期に発見し、治療を開始することの必要性は認識しております。3歳児健診で眼科二次健診の対象となった方には、弱視を早期発見する必要性について説明し、必ず受診するよう勧めております。また、本市では公立保育所などの協力の下、4歳児視力検査を実施しております。弱視の早期発見に努めております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 先ほど答弁にありましたように、若干受診していない方もいるようですので、そういった方のフォローをお願いしたいことと、本市は独自の4歳児視力検査をやっているということで、これは評価させていただきます。しかし、ここでも家庭におけるランドルト環検査であるようですので、こうした限り見逃しの懸念がないわけではなく、やはり正確な発見が重要となります。

日本小児眼科学会などが推奨するフォトスクリーナーを用いた屈折検査は、お母さんの膝の上で抱っこされたまま、数秒間カメラのような機器を見詰めて写真撮影するだけで、近視、遠視、乱視、不同視、斜視、瞳孔不同、瞳孔の大きさの差ですけれども、これらのスクリーニングが可能であると。このスクリーニング成功率は97%と、精度の高い検査となっております。2015年以降、簡便に検査できる海外製のフォトスクリーナーが国内でも登場し、購入しやすくなっており、長生郡内においても白子町が独自に導入していると伺っております。

2019年6月から3歳児健診で全員に検査を実施している船橋市においても、精密検査が必要と判断された子どもの割合は、機器導入前の2018年度は3.8%であったそうですが、導入後の

直近の2021年度は6.3%に増えているということで、明らかに弱視の発見に役立っているということを担当の職員も述べておりました。

弱視等を早期に正確に容易に発見するため、3歳児眼科健診にフォトスクリーナーを導入する有効性について、当局はどのように評価しているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 3歳児健診で、目に関する問診や視力検査に加えてフォトスクリーナーによる屈折検査を実施することは、視力検査の精度を上げることに役立つと評価しております。しかしながら、視力検査ができない子どもの中には、発達の遅れが心配される子どもも含まれております。そのため、眼科二次健診を行うことで、視力だけでなく、発達についても必要な支援につながる場と考えていることから、眼科二次健診でフォトスクリーナーを使用することが適当と考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 答弁にありました眼科二次健診が発達支援の必要な子の発見につながる可能性があるということは非常に理解いたしますが、弱視を見逃している可能性も直視しなければなりません。一方で、機器の価格が1台120万円程度と高価であることが課題ではありますが、厚生労働省は、今年度予算の母子保健対策強化事業の中において、自治体による機器導入経費の半分を財政支援しております。後藤厚生労働大臣も3月10日の参議院予算委員会で、公明党議員の質問に対して、導入をしっかりと促したいと答弁しております。

3歳児健診でのフォトスクリーナー導入を明確に否定する理由はなく、購入のチャンスが目の前にある状況を理解した上で、改めて当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 茂原市長生郡医師会に委託いたしまして、眼科二次健診でフォトスクリーナーを使用していることから、現状の健診体制を継続してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 茂原市独自の取組というのも理解できましたので、これ以上踏み込みませんが、弱視の見逃し防止、あるいは工夫次第では大人の健診にも使えるかと思っておりますので、近い将来の導入を期待して、次の質問に移りたいと思っております。

高校3年生までの医療費助成拡大についてですが、子ども医療費助成の対象となる中学3年生までの児童数や事業費については、年々減少していることは決算審査等で確認しておりますが、高校生相当の年齢の方は今後どのように推移すると見込んでいるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 令和4年4月1日現在、15歳から17歳までの高校生相当の対象者は2156人となっております。推計では対象者は年々減少し、5年後の令和9年度には1975人になるものと見込んでおります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 5年で180人程度の減少とのことですので、事業費も年々軽くなると想定されますし、先行自治体を見ても、県全体の制度ではないこともあって、窓口で自己負担額の支払いだけで済む現物給付ではなく、後日申請により払戻しを受ける償還払いを採用しております。手続の面倒さもありまして、医療費還付を申請しない方もあり得ますし、そもそも高校生になると、医療機関受診率は高くないのではないかと思います。当局は高校生の受診をどのように想定しているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 山武、長生、夷隅地域の実施自治体の実績から推計いたしますと、現時点では高校生のうち約3割の600人程度が受診し、延べ1000件程度の医療費助成申請があるものと見込んでおります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 過去の答弁で、医療費増額分を2400万円程度としておりました。高めに試算することは理解できますが、人口減少や償還払いという制度を考慮すれば、現実にはもう少し抑えられる可能性もあり得ますので、再試算をお願いしておきます。

ところで、白子町が令和2年4月から高校生まで医療費助成対象を拡大したことで、長生郡内では茂原市だけが取り残されております。市民の嘆きに近い声を耳にするのは自分だけではないと思います。医療機関にとっても茂原市民だけ制度が違って扱いにくいとか、市民の対象拡大を望む声が届いているのかどうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 医療機関からの直接的な声は多くありませんが、市民の皆様からは、現在の子ども・子育て支援事業計画の策定時に実施いたしましたニーズ調査の結果において、本市の子育て支援施策として、経済的支援の充実が重要との回答が多かったことから、子ども医療費の対象拡大が求められているものと認識しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 認識してくださっているということで分かりました。来年度から東京

都も対象を拡大すると発表しておりますし、公明党としても、この夏の参議院選挙の重点政策の1つに、高校3年生までの医療費無償化を掲げております。千葉県内でも昨年の令和3年8月1日現在、54市町村中23の市町村が既に高校3年生までを助成対象としておりました。さらに、今年4月からは松戸市、成田市、勝浦市も加わりまして、県内の半数の市町村まで拡大しております。

このような状況を見た場合、同じやるなら今が決断のときではないでしょうか。これ以上遅い時期では意味がないとは言いませんが、絶好のチャンスを逃すことになり、今が最後のチャンスと覚えてなりません。当局が考えている子ども支援施策の中でも、優先順位は決して低くはないはずであり、予算的にも事務量的にも何とかなるのではないのでしょうか。まず、腹を決めることであります。その上で、実現するにはどうすればよいか、皆で知恵を出し合うことが重要であり、市制70周年を迎えた本年が決断のときになるのではないのでしょうか。財源的にもある程度の期間耐えれば、やがて国の政策になり得ますし、議会としても協力を惜しみません。子育て支援に力を入れているはずの茂原市として、今こそ高校3年生まで医療費助成対象拡大を宣言すべきときだと考えます。改めて最後に当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 高校3年生までの医療費助成拡大につきましては、一層の子育て支援につながるものと考えますので、近隣自治体の実施状況や今後の動向を十分に踏まえ、他の子育て支援施策との優先順位を考慮した上で検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 検討すると初めて前向きな答弁をいただきました。財政当局の予算確保や議会の承認前の今の段階において、検討するといった答弁は最大の英断であると評価させていただきます。同じやるなら、少しでも早く茂原市の子育て支援をアピールすることがポイントになろうかと考えます。近い時期の実現に向けた当局の実行力に大いなる期待をして、私の一般質問を終わりいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で山田広宣議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時55分 休憩

☆ ☆

午前11時05分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、小久保ともこ議員の一般質問を許します。小久保ともこ議員。

(12番 小久保ともこ君登壇)

○12番（小久保ともこ君） 公明党の小久保ともこでございます。通告に従いまして、一般質問を行います。

初めに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金についてお尋ねいたします。

地方創生臨時交付金活用事業についてであります。長期化する新型コロナウイルスの感染拡大により、暮らしや経済などへの様々な影響が出ているのは皆さん御承知のとおりです。社会経済活動は再開しているものの、長期化により影響を受けない地域や業種はないといった深刻な事態が続いております。

国の経済対策である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、大きくその影響を受ける地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため創設された交付金であります。この交付金は、自治体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、各自治体の判断により、感染症対策等に自由に使うことができる仕組みとなっております。本交付金を効果的に活用する上で、市民の皆様のご日常生活及び経済活動がどのように変わると想定されたのでしょうか。コロナによる影響を把握することで、市民の皆様のご不安を払拭し、安心して暮らし続けられる対策を検討することにつながると思います。そこで、市内のコロナによる日常生活や経済活動への影響をどのように把握し、本交付金を活用されたのか、伺います。

次に、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の活用についてであります。長引くコロナ禍に加えてウクライナ情勢が拍車をかけ、原油価格や物価高騰の影響により、様々な分野において大きな負担を強いられております。公明党は、物価高騰などから国民生活を守るため、いち早く国民生活総点検・緊急対策本部を設置し、党を挙げて事業者への訪問や、住民の皆様との懇談などを通じて実情を聞く総点検運動を展開し、その御意見等が反映された緊急提言（第2弾）を本年4月14日、岸田首相に申し入れております。その内容は、原油高対策、生活困窮者や中小企業支援、地方創生臨時交付金の拡充など補正予算を編成し、今国会での成立を求めておりました。このような公明党の強い後押しもあり、4月26日には政府が決定した総合緊急対策において地方創生臨時交付金が拡充され、1兆円のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が新たに創設されました。これを受け、内閣府は同28日付で、原油価格・物価高騰への対応分の交付限度額と事業例を各自治体に通知されております。本市における交付限度額は1億9640万円と示されており、活用については、住民の暮らしや事業者を守る手だてとして、

通知により示された事業例に限らず、各自治体の判断により地域の実情に応じた積極的な活用を呼びかけております。

これらを踏まえ我々茂原市議会公明党は、総点検運動を通じ、物価高騰などから市民の暮らしや市内事業者を守るため、交付金の迅速かつ有効活用について5月17日、田中市長に緊急要望を行いました。その内容は、生活支援として、1つ、住民税非課税世帯及びこれまでの支援に漏れた低所得者等に対する給付金の支給。2つ、失業者、内定取消し者、障がい者などに対する就労支援。3つ、学校給食の負担軽減など子育て世帯に対する支援。4つ、地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム付商品券の発行。次に事業者支援としては、1つ、農業従事者、市内事業者などに対する経営支援。2つ、仕入価格上昇などにより収益が減少した事業者、卸売業者等に対する経営支援。3つ、地域公共交通、運送業などに対する経営支援。4つ、宿泊事業者、旅行業者、観光関連産業に対する経営支援。5つ、理・美容業、クリーニング業などの事業者に対する経営支援も求めているところであります。

そこで、本市における物価高騰などによる影響をどのように捉え、今後どのような支援が必要と考えるのか。本交付金を効果的に活用する上でも重要となってまいりますので、当局の考えをお聞かせ願います。

次に、食育についてお尋ねいたします。

コロナ禍における食育の推進についてであります。6月は、国で定められた食育月間となっております。食は生きていく上で基本的な営みであり、健康な生活を送るためにも、健全な食生活は欠かせないものであります。しかし、コロナという環境変化により、栄養の偏りや不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身志向など、食生活に関して多くの問題点が指摘されております。特に成長期にある子どもにとって、健全な食生活は心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼすものであり、食育は積極的に取り組んでいくことが重要であると考えます。

令和3年3月に策定された国の第4次食育推進基本計画では、国際的な取組となっているSDGsの視点のほか、健康や食を取り巻く環境の変化、社会のデジタル化など食育をめぐる状況を踏まえ、基本的な方針を設定し総合的に推進しており、食育を国民運動として推進するための定量的な目標を掲げています。昨今のコロナ禍という環境変化が心身の健康意識を高めるとともに、食生活を見詰め直す機会として食育の重要性が高まり、コロナ禍においても先を見据えた取組が求められています。

本市におきましても、感染防止策を講じながら食育推進運動を展開されてきたことと思いま

すが、どのようなことに重点を置き取り組まれているのか。また、市として特徴的な取組などございましたら、お聞かせください。

最後に、学校における食育の推進についてであります。新型コロナウイルスの感染拡大により、社会環境や生活環境の急激な変化は子どもたちの心身の健康に大きな影響を与えており、偏った栄養摂取や不規則な食事など食生活の乱れ、朝食欠食や肥満、痩身傾向など様々な問題が顕在化しております。成長期の子どもたちにとって何より重要な食について、専門家は、給食は家庭の食環境による野菜、果物の摂取格差を緩和すると指摘しており、栄養バランスの優れた給食は食のセーフティネットとしても注目されています。その学校給食は学校給食法に基づいて実施され、学校における食育の中心となるものであり、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として活用することが求められています。また、食育は、食料の大切さや生命の尊さなど、食に関する知識を育むことによって健全な人間を育成することであり、大変重要な行政課題であり、その範囲も多岐に及ぶものであります。

コロナ禍である今、改めて食育の大切さを学校現場ではどのように捉えているのでしょうか。コロナ禍において、学校現場での食育をどのように工夫し取り組まれているのか。2点にわたり質問いたします。

1点目は、本市の食育推進計画、健康もばら21では、学校における食育について、「食べることは生きるために最も必要なことであり、成長期における給食の重要性について、食育事業、給食の時間、校内放送、稲作体験等で指導します」とございます。また、国の第4次食育推進基本計画を踏まえ、文部科学省では、学校給食における地場産物を活用した取組等を増やすという目標に力を注いでおります。同計画には、栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数を月12回以上という目標値が示されております。新たに加わった数値目標については、地場産物を給食に使用して終わりではなく、子どもの教育に活かしていくことを重要視する目標であります。

そこで、本市では栄養士が学校の給食にどのように関わっているのでしょうか。さらに、目標値に対する取組状況についてお聞かせいただきたいと思っております。

2点目に、食品ロスの観点から質問いたします。学校給食の現場では食べ残しの問題があるとお聞きしております。本市の給食ではどの程度の残菜量になっているのか。そして、その処理はどのようになされているのか、現状をお聞かせください。以上で1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの小久保ともこ議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めま

す。

市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 小久保ともこ議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金についての中で、コロナによる日常生活や経済活動への影響をどのように把握し、交付金を活用したのかとの質問でございますが、コロナによる市民の生活や経済活動への影響につきましては、健康福祉、産業、教育関連を中心に市内の情報を集約するとともに、市内事業者や関係機関等の声を吸い上げ、状況の把握に努めてまいりました。また、市民の皆様がコロナへの不安を解消し、安心して暮らせる対策につきましても、調査・研究を重ねてきたところでございます。本交付金の活用につきましては、コロナ感染症予防対策に重点を置きながら、子育て世帯や医療・介護従事者に対する給付支援、また事業者の事業継続や雇用維持への助成など、コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、有効かつ本市の実情に応じた各種事業を実施しております。

次に、市民それから市内の事業者への物価高騰等の影響をどのように捉え、新たに創設された対応分により支援を行うのかとの質問でございますが、長引くコロナ禍に加え、現在直面している原油価格や電気料金を含む物価の高騰は、生活費や事業経費に直接影響を及ぼし、市民の安定した暮らしの維持や、中小企業、個人事業主が事業を継続していく上で大きな負担となっていると捉えております。このため、本交付金を活用した今後の支援策の方向性としては、市民の生活に直結した支援事業、また市内事業者を守りながら経済の活性化に向けた事業について、迅速かつ有効に実施していく必要があると考えております。

いずれにいたしましても、今日もそうなんですけど、かなりまた円安が進んできております。134円をつけておりますので、昨日ある人と話していて、恐らく個人的に150円ぐらいまでいってしまうのではないかという感じは持っております。というのは、やっぱり日銀はもう手が打てないような状況になっておりますので、海外がどんどんやってくるのではないかと考えております。そういった中で、これはしばらく続くということと、それから、特にエネルギー、石油や石炭はほとんど輸入でございますので、燃料に対する圧力は相当かかってくると思っております。年末、国からも指示が出ていますけど、1月、2月は電力が足りなくなるだろうと言われておりますので、そういったことも踏まえて、インフレは間違いなく来るということで、今年の初めから部長会でもそう言ってきたんですが、まさかこんなに速いスピードでどんどん物が上がっていくと思っておりましたので、これがいつ止まるかというのが今一番危惧

しているところであります。

昨日も横堀市議から話が出たんですが、茂原市にとっては救いがあるのはガスです。したがって、オール電化になっている家庭も相当あると思いますが、茂原市だけとってみると、一般の市民にとっては、今後ガスの恩恵が相当受けられるのではないかと私は個人的に思っておりますので、できましたらこの冬に向けてガスの手当て等も、個人的には皆さん方、各家庭でも検討されたらどうかと思っている次第であります。オール電化で、ガスなんか引っ張っていないよというところもあるかもしれませんが、その辺はちょっと検討していただいて、いずれにしてもガス料金は昨日話したとおり、茂原市は一定でこのまま推移するということが事業所との話の中である程度見えてきておりますので、恐らくこれから一般のガス代は相当上がってくる。もう15%上がっていると言っていますけど、全然これでは収まらないと思っておりますので、相当上がるという想定の下で注意を払っていきたいと思っております。

それ以外に、先ほど言った国からの交付金に関しましては、できるだけ早期にまとめて、できれば皆さん方の同意を得られれば、9月にはそれを実行してまいりたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、コロナ禍における食育の推進の中で、どのようなことに重点を置いて取り組んでいるのかとの御質問でございますが、コロナ禍において対面での相談や指導が難しくなったことから、望ましい食生活についての動画配信、オンライン会議システムを活用した栄養相談及びセミナーを開始し、デジタル化への対応に重点を置いて取り組んでおります。個々に異なる食の悩みや心配事を傾聴し、それぞれに合った指導と相談ができるよう努めております。

次に、本市の食育に関する特徴的な取組についての御質問でございますが、特徴的な取組といたしまして、レシピ検索サイト「クックパッド」を県内において先駆的に取り入れ、「茂原市保健センターのキッチン」を開設し、食育の推進に取り組んでおります。各ライフステージの健康に配慮したメニューや地元産の食材を使った料理、郷土料理などを幅広い世代に周知し、健康増進と食育推進に努めているところでございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、学校における食育の推進について、本市では栄養士が学校の食育にどのように関わっているのかとの御質問でございますが、学校給食センターに5名の栄養士が配置されており、それぞれの担当学校において食に関する授業に参加したり、校内放送を行ったりして食育指導を行っております。

次に、栄養士による食に関する指導の取組状況でございますが、議員がおっしゃったように、第4次千葉県食育推進計画の中で、地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数として、令和7年度までに栄養士1人に対し月12回以上という目標値が定められております。今年度4月の実績は1人平均4.2回となっております。今後は令和7年度に向けて取組を増やしていく予定でございます。

次に、本市の給食における残菜量でございますが、今年度4月の残菜量につきましては、1日平均で小学校が272キログラム、19.2%、中学校が195キログラム、22.6%でございました。

次に、残菜の処理は現状どのようにされているのかとの御質問でございますが、残菜につきましては廃棄処分しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） それでは、再質問をさせていただきます。

初めに、地方創生臨時交付金活用事業についてであります。これまで実施しております事業については、施設における備品など感染予防に係る事業経費、また外出自粛、休業等による経済支援が多く実施されているものと承知しておりますが、現在、地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び事業の効果検証について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 令和2年度に始まりました第1次実施計画から令和3年度までの第4次実施計画に掲載しました全86事業につきましては、全て完了しております。事業の効果につきましては今後検証し、実施状況と併せ公表してまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 事業の効果検証については今後公表されるということでありますので、検証内容については本市のウェブサイトへの掲載など、一般に閲覧できるような手法で公表いただきたいと思います。

では、本交付金を活用した給付金など、対象者からの評価についてお聞かせください。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 具体的な例を申し上げますと、他市に先駆けて本市が飲食店

等に交付した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や、小規模事業者への持続化サポート補助金につきましては、「事業の継続、再開に役立った」などの声を伺っております。また、医療機関等への物資支援につきましては、「医療用ガウン、手袋などが不足していたため助かった」という感謝の言葉をいただいております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） そのような感謝の声は私のところにも届いております。市内事業者や市民生活を守るためにも、地域の声に耳を傾け、実情に応じたきめ細やかな事業を実施できるように鋭意努力いただきたいと思います。

さて、このコロナ関連の給付金につきましては、山口県阿武町において給付金を誤って振り込んだ問題が連日のように報道されております。事件の発端となったのは町の振り込み作業の誤りではありますが、そのようなヒューマンエラーを未然に防ぐための対策について、本市ではどのように取り組まれているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 申請受付においては、支給誤りを防ぐため、事務処理において、それぞれ別の職員が複数回のチェックを行っております。会計処理については、本年4月に担当職員を対象とした財務事務研修を実施し、職員の資質向上を図るとともに、部課長会において、適正な会計事務の執行について注意喚起を行ったところでございます。さらに、支払いの事務処理においても、会計課への書類提出時に担当職員と会計課職員の2者で確認した後、会計課職員で複数回チェックを行い、ヒューマンエラーの未然防止に取り組んでおるところでございます。しかし、事務処理の誤りにつきましては、予想外の要因により突発的に発生する場合がございますので、今後もあらゆる場合を想定し、ミスの発生しない体制づくりに一層努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） ただいま答弁のあったとおり、研修や複数回のチェック体制によりヒューマンエラーを未然に防いでいるとのことで、理解いたしました。そういった人為的ミスが起こらない仕組みづくりというものも検討いただきたいと思います。

さて、今定例会の補正予算では、庁舎や美術館の空調環境改善のほか、遊具の環境改善事業など、本交付金を活用した事業が打ち出されています。そこで、今定例会の補正予算における交付金活用事業について、重要視されたことをお聞かせください。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 本定例会に提出いたしました補正予算案における本交付金の活用にあたりましては、主に公共施設の環境改善整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を重視しております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 本市においても、様々な影響への対応として本交付金等を活用し、感染予防、感染拡大の防止、また事業の継続、経済活動の回復等に力を注いできたところであり、今定例会の補正予算また令和4年度予算においても事業予算が計上されています。これまでは具体的な状況に応じた支援策が中心であったかと思いますが、これからはアフターコロナの影響を予測し、対応策を検討していく必要があると考えますが、今後を見据えた対応策について、どのように考えるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） アフターコロナを見据えた施策につきましては、デジタルトランスフォーメーションの推進など新しい生活様式への取組を進めていく一方、市民の生活や事業者の実情把握に努めながら、市民生活の支援策や地域経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 今後につきましては、感染状況また社会情勢や景気動向などを注視しながら、地域の声に耳を傾けるとともに、地域の特性を生かした新しい生活、社会構造の構築に向け、新たな取組を総合的な観点から検討いただきたいと思います。

次の質問に移ります。コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の活用についてであります。物価高騰などにより影響を受け、困窮している市内事業者や市民の方は一定数いらっしゃると思います。そこで、これまでの支援事業において、対象とならなかった方々への支援についても検討すべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） これまで実施した支援事業の対象とならなかった方につきましても、今後新たな視点により、様々な支援策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） ぜひともよろしく願いいたしたいと思います。

新たな視点による支援ということで、具体的に伺いたいと思います。先日であります、東京都の中央区、杉並区、墨田区などでは、食材価格等の上昇により、給食費の値上げに踏み切

ったと報道されておりました。今般の物価高騰の影響が学校給食にも及んでおり、給食費の値上げにつながるものが懸念されます。本年4月には、政府が輸入小麦の売渡価格を17.3%値上げしたところでもあり、食材費の値上がりが一層懸念されます。そこで、学校給食の食材調達の現状と、食材費と予算のバランス等を含めた今後の見通しについてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 物価高騰により厳しい状況にありますが、現在のところ、献立の工夫等により予算内に収まる見通しとなっております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 今般の食材価格上昇により、本市では、栄養士が限られた予算の中で必要な栄養量を満たすメニューを提供できるよう、食材の変更などの努力を重ねているとお聞きしております。しかしながら、ウクライナ情勢による本格的な影響が出るのはこれからであり、電気料金や食料品などの一層の高騰や、先ほど市長もおっしゃっておりますが、円安の進行による輸入物価の押し上げも懸念されます。本年4月に内閣府より発出された文書、令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱いについての中において、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減という項目が追加されております。本市においても本交付金を活用し、保護者の負担軽減を図るべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 交付金を活用した給食費の減免等につきましては、他の政策や他市町村の状況を考慮し、今後検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） ぜひとも前向きに検討いただきたいと思います。

次に、長引くコロナの影響に加え、原油価格・物価高騰に伴い、失業や障がい者の就労にも影響を及ぼしております。在宅ワークについては、コロナが一定の収束を見ても継続する可能性が高く、今後、障がい者における就労のあり方そのものを見直す必要性があるのではないのでしょうか。そこで、本交付金を活用して就労支援を検討してはどうか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現在市では、ハローワークや県の指定機関である障害者就業・生活支援センターなどと連携し、個々の障害の特性に応じた就労支援を行っていることから、今回の交付金を活用した、新たな取組については、考えておりません。しかしながら、コロナ禍で、在宅ワーク等働き方の可能性の広がりが予想されるため、障害のある方が安心して働ける

よう、今後も国、県の動向を注視し、障害者に寄り添った支援を行ってまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 障害者権利条約の理念に沿った新しい障がい者雇用のあり方が、国や県においても検討されることを切に願っております。

次に、コロナや物価高騰などの影響を受けた市民への経済的支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、本交付金を活用し、プレミアム付商品券の発行を検討すべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） プレミアム付商品券は、地域経済の活性化に効果的な施策の1つであると考えております。今後もプレミアム付商品券を含め、本市の実情に応じた効果的な支援を検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） ぜひとも実施できる方向で検討いただきたいとお願いいたします。

次に、仕入価格上昇などにより収益が減少した事業者などの事業者支援については、本交付金を活用し、早急な経営支援が必要と考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 仕入価格が高騰している中、価格に転嫁できない事業者は厳しい状況にあると認識しておりますので、引き続き必要な支援について検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） コロナ禍に加え、ウクライナ情勢による本格的な影響が出るのはこれからと言われております。臨時交付金の趣旨を十分に踏まえた上で、関係部局との連携を図りながら、本交付金を有効に活用した事業の実施に取り組むよう、お願いいたします。

次の質問に移ります。コロナ禍における食育の推進についてであります。クックパッドに保健センターのキッチンを開設したことは評価するところであり、その内容も、離乳食から糖尿病予防の献立、地産地消のレシピなど多岐にわたり、食と健康といった食育の観点からも、多くの方に献立の参考として活用いただきたいと思えます。

その一方で、多くの方に活用いただくためには周知が重要となりますが、保健センターでクックパッドにキッチンを開設したことは、市民の皆さんに認識していただいている状況にないのではないかと考えます。そこで、ぜひ周知についても検討いただきたいと思えますが、その

点はいかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市民への周知につきましては、広報もばら、フェイスブック、ツイッター、市公式ウェブサイトで情報発信を行っております。また、QRコード付きのチラシを窓口に設置しているほか、保健センターの各種事業で配布し、幅広い年代に活用していただけるよう進めております。今後はLINEやユーチューブも活用し、積極的な情報発信に取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） ぜひとも積極的な情報発信に努めていただきたいと思います。また、本市では、いつまでもおいしく食事を取るために、ライフステージに応じた「モーバとラッシーの歯ッピータイム」と題する動画を通じて、歯や口腔の健康について情報を発信しております。この取組についても大変評価するところであり、動画の活用方法も含め周知に努めていただきたいと思います。

さて、食育推進運動は、行政以外にも家庭、地域、企業、地場産物の生産者等が連携し、一体的に取り組む運動であります。このことがいまだ市民の皆様に伝わっていないのではないのでしょうか。コロナの収束が見通せないということもありますが、今後どのような手法で市民などを巻き込んだ運動に機運を高めていくのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 地域の食育を担うボランティアである茂原市健康生活推進委員会と協働の下、各地区の健康教室で正しい食生活の知識を普及啓発しているところでございます。食育を国民運動として、より一層総合的に推進するため、最新の食育活動や知見を関係機関で情報共有し、社会全体で連携・協働した一体的な食育の推進に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 農林水産省では、食育について分かりやすく発信するために、絵文字で表現した食育ピクトグラム及び食育マークを作成し、食育の取組についての情報発信及び普及啓発など、様々な場面での活用を呼びかけております。ピクトグラムとは、情報や指示、案内などを単純化された絵や図形で表したものであり、情報が誰にでも伝わりやすいデザインとして東京オリンピックにおいて話題となりました。本市においてもこのような啓発資材を活用し、さらなる食育の啓発に取り組まれてはどうか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在本市では、千葉県で推進しております「グー・パー食生活」を活用した食育を展開しております。今後は食育についてさらに分かりやすく発信するため、農林水産省の食育ピクトグラムや食育マークを積極的に活用した情報発信に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 食育を社会全体で推進できるように、さらなる啓発をお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。学校における食育の推進についての1点目ではありますが、学校給食における地場産物の利用状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校給食に利用されている米につきましては、全て市内の農家が生産しているものを使用しております。また、野菜につきましても、できる限り県内で生産している食材の購入に努めております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） これまで地場産物の使用目標値は、食品数ベースで、何品目中何品目使用したかという割合数値目標でありましたが、国の第4次食育推進基本計画では、給食費の中で幾らが地場産物かという金額ベースの目標値となっております。そこで、金額ベースでの利用率についてお聞かせください。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 国の計画における地場産物とは県内産の食材ということになりますが、本市における千葉県産食材の利用率は41.0%となっております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 41.0%ということで、現状の利用率を向上できるように取り組んでいただきたいと思います。地場産物の利用率向上を図るためには、どのような課題があるのでしょうか。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 一定の品質と使用量を安定的に確保することが必要であるため、それを担保できる供給先を選定することが課題となっております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） そのような課題においては、供給者側と密接に連携、協働することが必要ではないでしょうか。また、学校給食における地場産物の活用は、子どもたちが身近

に実感を持って、地域の自然や環境、食文化、産業について理解を深め、生産者や生産過程を理解し、食べ物への感謝の気持ちを抱くことができるなど教育的意義を有するものであると同時に、地域農業及び関連産業の活性化への有効な手段であると考えます。

学校給食において地場産物の利用率向上を図るためには、地域の生産者や生産者組合、納入業者等の協力が不可欠であります。そこで、生産者などとの積極的な情報交換や交流等はどのように取り組まれているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 納入業者等からの情報提供を受け、地場産物の利用に生かしておりますが、個人生産者等との交流につきましては、現在のところございません。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 学校給食法には、学校給食を活用して食に関する指導を行う際には、地域の産物を活用するなどの創意工夫を通じて、地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深めることが規定されています。学校給食における地産地消の推進には、生産者、生産者組合、行政、教育委員会、栄養士などがそれぞれの専門性を生かして、連携を図りながら取組を継続していくことが大切であると思います。そこで、教育委員会や農政課などと連携し、行政全体での取組として位置づけることで、さらなる地産地消の推進が図られると考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 地産地消の推進には、生産者、卸業者などとの連携は重要であると考えておりますので、今後、情報収集に努めながら取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） よろしくお願ひいたします。

最後に、2点目であります。先ほどの答弁で、小学校、中学校合わせて1日平均467キログラムの残菜が発生し、廃棄処分されているという現状が分かりました。そこで、残菜量を減らすため、給食内容の魅力化に向けた検討も必要になってくるのではないかと思います。献立内容の工夫など、どのような努力をされているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 喫食状況と嗜好確認を学校と行い献立の内容に生かしているほか、各学校から年1回リクエストを受け付け、子どもたちの希望するメニューの給食を提供しております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 栄養素の働きや1日に必要な食品の量、そして献立作りなど、小学生から学ばれているとお聞きしております。そこで提案ではありますが、それらを学習した児童あるいは生徒が、食育月間に給食の献立を考案し、その献立を給食のメニューとして提供していただく。そのように子どもたちが給食に携わることで、学校給食を支えてくださる方々への感謝の心を育み、ひいては残菜量の低減につながるのではないかと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 現在、リクエスト献立や嗜好調査により子どもたちの嗜好を献立に反映させておりますが、いろいろな形で子どもたちが給食に携わることは、食品ロスについての意識づけとなり、残菜量の低減につながるものと考えております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 先進事例でありますけれども、コロナ禍の新たな食育としまして、東金市立西中学校では、保健委員会で考えた健康に良い給食献立を実施しており、令和2年度においては全11回実施し、家庭においても話題になったようであります。このような事例も参考に、食育月間などにおいて、子どもたちが給食に携わる方策を検討いただきたいと思います。

さて、本市におきましても、オミクロン株の感染拡大に伴い学年閉鎖等の措置が講じられました。その際に学校給食で使用する予定であった食品が未利用となり、場合によっては廃棄されることが懸念されます。そこで、未利用食品の取扱いについてお聞かせください。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） コロナの発生や災害等により学校が臨時休業となった場合は、他の施設に食材の利用を依頼するなど、食材の有効活用を図っております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 現在、他の施設において未利用食品の有効活用を依頼されているとのことでありました。補完的な未利用食品の有効活用の1つとして、フードバンクへの寄附が挙げられます。今般を契機に、教育委員会や福祉部、経済環境部などの庁内部局が連携を図り、フードバンクへの寄附を検討し、食品ロスの削減と生活困窮者などの支援強化に取り組まれてはどうか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） フードバンクへの寄附につきましては既に検討を行っております

が、未利用食品として処分が必要な生鮮食品につきましては、受入れができないということでありました。今後も未利用食品の有効活用を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 小久保ともこ議員。

○12番（小久保ともこ君） 未利用食品の有効活用においては様々な課題があるようですが、食品ロスの観点からも、引き続き有効活用を検討いただきたいと思います。

最後に、本市では平成元年に茂原市健康都市宣言を行っており、健康寿命の延伸を図るため様々な施策に取り組まれていることは承知しております。しかし、コロナの影響により食生活も変化しております。食事は日常生活において非常に大きなウエートを占めています。コロナに加え物価価格など先が見通せない状況であるからこそ、健康的な食生活の推進が重要になってくるのではないかと考えます。子どもから高齢者に至るまで、食育推進運動を通して、健康寿命の延伸をリードするまちづくりに鋭意取り組まれるよう要望いたしまして、私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で小久保ともこ議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、報告第1号から第2号、並びに議案第1号から第3号までの質疑後委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午前11時58分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 未来につながる農業について
- ② 子どもの健康について

2. 小久保ともこ議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
- ② 食育について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	豊田正斗君
教育長	内田達也君	理事	山田隆二君
総務部長	鈴木祐一君	企画財政部長	齋藤洋士君
市民部長	田中正人君	福祉部長	渡邊正統君
経済環境部長	飯尾克彦君	都市建設部長	渡辺修一君
教育部長	中村一之君	総務部次長 (総務課長事務取扱)	菅谷直博君
企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	中田喜一郎君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	宮本弘美君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	平井仁君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	小高一宏君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	白井高君	都市建設部次長 (建築課長事務取扱)	高橋啓一君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間尉介君	秘書広報課長	吉田功君
企画政策課長	佐久間栄一君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事務局長	関屋典
局長補佐	東間一博
議事係長	金坂賢